



2018年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月5日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 東
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳 TEL 03-4550-0011
 定時株主総会開催予定日 2018年5月24日 配当支払開始予定日 2018年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の連結業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	26,708	0.5	1,806	12.2	1,824	23.5	1,103	23.7
2017年2月期	26,581	6.7	1,610	36.7	1,477	32.4	892	42.4

(注) 包括利益 2018年2月期 1,102百万円 (8.4%) 2017年2月期 1,016百万円 (54.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	52.33	50.82	18.3	16.0	6.8
2017年2月期	42.89	42.12	17.3	14.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 0百万円 2017年2月期 △151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	11,852	7,043	54.6	305.41
2017年2月期	11,012	6,048	50.7	265.51

(参考) 自己資本 2018年2月期 6,469百万円 2017年2月期 5,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	1,103	△271	124	4,157
2017年2月期	1,185	△1,041	710	3,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	193	21.0	3.4
2018年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00	237	21.0	3.6
2019年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		22.1	

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	1.6	1,250	0.3	1,250	△0.4	750	2.2	35.41
通期	29,500	10.5	1,950	8.0	1,950	6.9	1,150	4.2	54.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）エコノミックインデックス株式会社
 除外 1社 （社名）GREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年2月期	22,609,000株	2017年2月期	22,609,000株
② 期末自己株式数	2018年2月期	1,425,600株	2017年2月期	1,561,000株
③ 期中平均株式数	2018年2月期	21,094,018株	2017年2月期	20,810,046株

(参考) 個別業績の概要

2018年2月期の個別業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	19,101	11.8	1,155	6.7	1,170	6.3	732	32.7
2017年2月期	17,089	12.2	1,082	50.7	1,101	55.8	552	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期	34.74	33.74
2017年2月期	26.53	26.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	9,082	5,013	55.0	235.84
2017年2月期	8,440	4,541	53.5	214.35

(参考) 自己資本 2018年2月期 4,995百万円 2017年2月期 4,511百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 1 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当期末より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
1 経営成績に関する分析	2
2 財政状態に関する分析	6
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
4 事業等のリスク	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績等の概況

1 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念並びにアジア地域の地政学的リスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、2017年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、孫会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、クリエイティブ分野（韓国）の売上高がマイナス要因となったものの、クリエイティブ分野（日本）及び医療分野が好調に推移し、前年同期及び期初に公表した計画を上回る結果となりました。

また、利益面においては、クリエイティブ分野（日本）において、既存事業の人員補強や新規事業の立ち上げ等に伴い戦略的に人員採用を行ない販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い受託案件が増加したこと及び、医療分野における事業の伸長等により、期初に公表した計画を上回り、過去最高の業績となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高26,708百万円（前年同期比100.5%）、営業利益1,806百万円（前年同期比112.2%）、経常利益1,824百万円（前年同期比123.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,103百万円（前年同期比123.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組の制作スタッフ数が順調に増加しております。また、映像業界に特化した求人情報サイト「映像しごとドットコム」をオープンし、さらには、2017年10月に、TV局とのネットワークとこれまで培ってきた撮影実績を活かし、全国ドローン（無人飛行機）サービスを開始いたしました。ドローンパイロットからエンジニア、空撮を熟知したカメラマンやディレクター等をネットワークし、映像の企画・制作から撮影・中継・編集・3D（三次元）化だけでなく、地方自治体や大学等との連携までを総合的に行なっております。

また、YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、クリエイターによりアップロードされた動画の再生回数が増加している他、企業とのタイアップコンテストを実施する等、サービスを拡充しております。

ゲーム分野においては、制作スタジオにおいて、制作受託案件や海外と連携した共同開発、IPを活用した自社開発への取り組みを強化しております。制作スタジオでは、受託案件の制作のみならず、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの採用・育成を行ない、クライアントの人材需要の増加に着実に対応しております。VR(Virtual Reality: 仮想現実)への取り組みに関しては、一体型VRゴーグル「IDEALENS K2+」を法人向けにレンタルするサービスにおいて、使用目的に応じたプランの策定やコンテンツの提供、サポートスタッフ（技術者）派遣も一括で対応する等サービスを拡充しております。

Web分野においては、一昨年拡張したWebスタジオにおいて、官公庁等の大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。Web業界に特化した業界最大級の新規求人情報サイト「Webist（ウェブリスト）」を開設し、求人掲載等を通じてクリエイターの生涯価値の向上に向けた取り組みを加速させております。

また、出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。また、漫画家の育成と制作した作品の知的財産を守り、生涯にわたって漫画制作に関わりながら活躍を目指す「漫画LABO（ラボ）」を通じ、漫画家の生涯価値の向上に貢献してまいります。

建築分野では、一級建築士等のプロフェッショナル人材のネットワークが拡大しており、人材紹介や派遣を中心としたエージェンシー事業の立上げが順調に進んでおります。また、プロデュース事業においては、付加価値の高いデザイナーズ賃貸物件「Creative Residence®」シリーズが拡大しており、事業の成長に向けた取り組みを加速させております。

IoT/AI(人工知能)に関しては、ナレッジマネジメントシステムの開発・販売やRPA(仮想ロボットによる業務自動化)事業を行なう台湾の碩網資訊股份有限公司(本社:台湾新北市、代表取締役:邱仁鈿、以下インツミット)への出資や、音声や映像から人の意図を理解しビジネスと生活の安心・快適な活動をサポートするコミュニケーションAI技術を持つ東芝デジタルソリューションズ株式会社(本社:神奈川県、取締役社長:錦織弘信)との戦略的パートナー契約を締結する等の取り組みを加速させております。

当連結会計年度における売上高は堅調に推移し、計画及び前年同期を上回り、順調に推移いたしました。利益面では、既存事業部門における需要増に伴う人員増強に加え、新規エージェンシー事業の立ち上げ及び、VRやAI等の新たな市場への取り組みを強化したことにより販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い制作受託案件が増加したこと等により、計画及び前年同期を上回り、過去最高の業績となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は、売上高19,092百万円(前年同期比111.8%)、セグメント利益(営業利益)1,155百万円(前年同期比106.7%)となりました。

② クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、これまで連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、韓国の映像・TV・映像技術関連分野において、クリエイティブ分野(日本)と同様のビジネスモデルを展開してまいりました。2016年12月1日にCREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.の同事業を会社分割し、新設会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.に承継いたしました。今後、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.はTVマーケットに特化し、CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.は韓国のゲームコンテンツの日本へのライセンス等、ライセンスマネジメント事業を中心に展開してまいります。

当連結会計年度における売上高及びセグメント利益は、2017年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、第2四半期連結会計期間よりCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野(韓国)は売上高985百万円(前年同期比29.9%)、セグメント利益(営業利益)2百万円(前年同期比15.1%)となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate(メディゲート)」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。また、2017年8月に、群馬県高崎市に上信越支社を開設し、全国15拠点の体制により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移し、当連結会計年度における売上高及びセグメント利益は順調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高3,557百万円(前年同期比107.5%)、セグメント利益(営業利益)575百万円(前年同期比132.8%)となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出に取り組んでおります。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が10,700名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。弁護士のグローバル・ニーズに対応するために開発に取り組んできた世界中の弁護士を繋ぐSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)プラットフォーム「JURISTERRA(ジュリステラ)」の本格稼働に向け、米国連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc.と連携し、米国から全世界の弁護士に向けたサービス基盤の拡充を図っております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、企業からの会計、税務のみならず法律、知的財産権、金融、国際業務(IFRS、USGAAP、US-SOX、海外IPO、クロスボーダーのM&A、国際税務等)に関する高度な会計業務を請け負うサービス「高度会計支援サービス」等により収益の多様化を図っております。また、会計関連各種団

体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上を図っております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、不採算案件の見直し等事業基盤の再構築を進めるとともに、強みである独自教育プログラムにより、販売員の育成を強化しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」を中心としたメディア事業の収益基盤が整い、映像分野やファッション分野等における同様のビジネスモデルを展開し、収益の多様化を図っております。

連結子会社株式会社VR Japanは、Idealens Technology Co., Ltd. (所在地：中国成都市、CEO：宋海濤)の一体型VRヘッドマウントディスプレイ(HMD)の国内での拡販を図るため、当社と共同でプロモーション活動を行っております。「IDEALENS K2」の解像度がアップした「IDEALENS K2+」の販売を開始する等事業基盤の拡充を図っております。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう目的で、2018年1月にインツミットと共同で設立した新会社、連結子会社株式会社Idrasysは、インツミットが開発したAIプラットフォーム(インテリジェントロボット)「SmartRobot™」の日本における事業展開のために、必要な製品の開発やサービスのさらなる強化を図るほか、AIを用いた様々な日本向けシステムの研究や開発を進めております。

当連結会計年度における売上高は、ファッション分野のエージェンシー事業における不採算案件の見直し等に伴うマイナス要因はあったものの、会計・法曹・IT分野におけるエージェンシー事業が堅調に推移した結果、前年同期を上回る結果となりました。

一方、セグメント利益は、ファッション分野のエージェンシー事業における事業基盤の再構築に伴うマイナス要因やVRを中心とした新規事業投資等により、前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、その他の事業は売上高3,073百万円(前年同期比106.2%)、セグメント利益(営業利益)64百万円(前年同期比84.3%)となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等の各種政策により、引き続き緩やかな回復基調を維持するものと期待されていますが、企業の設備投資や個人消費の伸び悩みに加え、アジア地域の地政学的リスク等により、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの属するクリエイティブ業界を始めとした医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究等の分野におけるプロフェッショナルに対するニーズは、比較的堅調に推移しております。次期においては、中核事業であるプロデュース及びエージェンシー事業の持続的成長を目指し、事業基盤を更に強化し、各分野の事業をより一層強化してまいります。各分野にて推進する新規事業の収益化に注力するとともに、新しいプロフェッショナル分野への進出を積極的に図り、グループのガバナンス体制の強化、シナジー効果の向上により、プロフェッショナル・エージェンシー・グループとしての成長を目指してまいります。

また、グループとしての事業の拡大に伴い、東京エリアにおいて拠点の分散化が進んできており、コミュニケーションロスやスペース活用に非効率性が生じてきております。今後の成長及びグループとしての更なるシナジー効果の発揮に向け、2018年10月にグループ拠点の移転・統合を行なう予定です。

セグメント別施策は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野(日本)

当社制作スタジオを活用したプロデュース事業の強化及び、当社独自のクリエイターの採用・育成によるエージェンシー事業の強化を図ってまいります。また、既存事業の安定した成長に加え、新規事業(建築、ファッション、シェフ、プロフェッサー)への取り組みを強化し、収益化を図ってまいります。また、VR(Virtual Reality)やAIなど新技術に積極的に対応するとともに、日本のコンテンツの海外市場での流通拡大を目指し、当社独自のライツビジネスを積極的に展開してまいります。

② クリエイティブ分野(韓国)

韓国のゲームコンテンツの日本へのライセンス等、ライツマネジメント事業を中心に展開してまいります。

③ 医療分野

医師へのニーズの高さから引き続き医師の紹介事業を強化し、全国的な医師不足・地域的偏在への対応力強化を図るため、人員の増強及び拠点の新設により、営業基盤の更なる拡充を図ってまいります。また、医療分野の更なる発展のため、医療業界の情報・人材交流の場を提供する等、サービスを拡充させ、更なるブランド力の強化を進めてまいります。

④ その他

[IT] プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出等の取り組みを強化するとともに、スタジオの立ち上げ等事業の拡大を進めてまいります。

[法曹] 法曹のネットワーク強化を更に進め、業界内のプレゼンス確立を目指してまいります。人員増強等により事業基盤を強化し、収益力の強化を目指してまいります。また、世界中の弁護士のためのSNSプラットフォーム「JURISTERRA(ジュリステラ)」を通じて、事業の拡大を進めてまいります。

[会計] 各種セミナー・イベント、「Accountant's Library」等を通じて、会計士・税理士等に対する更なる知名度向上を図り、業界内でのブランドを確立するとともに、会計事務所勤務経験者を対象とした「在宅ワーカー紹介サービス」等社会のニーズに適合したサービス開発を進め、収益力強化を目指してまいります。

[ファッション] 株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウを活かして、人員増強等により事業基盤を強化し、収益力の強化を目指してまいります。

[他] 人材メディア事業を展開する株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」の収益力の強化、他のプロフェッショナル分野に同様のビジネスモデルを展開しサービスの拡充を図ってまいります。

株式会社VR Japanは、アイデアレンズ社の一体型VRヘッドマウントディスプレイ(HMD)「IDEALENS K2+」及び今後発売予定のより解像度の高い新HMDの国内での拡販を進める他、各種プロモーションや外部パートナーとのアライアンス等を進めてまいります。

株式会社Idrasysは、インツミットが開発したAIプラットフォーム「SmartRobot™」の日本における事業展開のために、必要な製品の開発やサービスの更なる強化を図り、AIを用いた様々な日本向けシステムの研究や開発を進めてまいります。

データ分析サービス事業を展開するエコノミックインデックス株式会社は、独自開発した潜在キーワードやトピックを解析し、改善策を提案するデータ解析サービス「Strategy Finder(ストラテジーファインダー)」の収益化に取り組むとともに、データ解析結果に基づくWebマーケティングやデジタルマーケティングに関するソリューションサービスを提供してまいります。

以上の結果、現時点での連結業績予想といたしましては、売上高29,500百万円(対前期比110.5%)、営業利益1,950百万円(対前期比108.0%)、経常利益1,950百万円(対前期比106.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円(対前期比104.2%)を見込んでおります。

なお、各段階利益につきましては、2018年10月に予定しているグループ拠点の移転・統合に伴う一時費用等約5億円を吸収し、当連結会計年度を上回る成長を見込んでおります。

2 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,078百万円(前連結会計年度末比971百万円の増加)となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,773百万円(前連結会計年度末比百131万円の減少)となりました。これは主として、長期貸付金の減少等によるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,230百万円(前連結会計年度末比35百万円の減少)となりました。これは主として、クリエイティブ分野(日本)において短期借入金が増加した一方で、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い営業未払金が減少したこと等によるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、578百万円(前連結会計年度末比119百万円の減少)となりました。これは、主として長期借入金の約定弁済が進んだことによるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,043百万円(前連結会計年度末比994百万円の増加)となりました。これは、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,103百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー271百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー124百万円の収入により、前連結会計年度末に比べ878百万円増加し4,157百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,770百万円、減価償却費332百万円、売上債権の増加額438百万円、たな卸資産の増加額104百万円、その他の資産の増加額106百万円、その他の負債の増加額152百万円及び法人税等の支払額689百万円等により、1,103百万円の収入(前連結会計年度は1,185百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出159百万円、無形固定資産の取得による支出229百万円、貸付金の回収による収入308百万円等により271百万円の支出(前連結会計年度は1,041百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額200百万円、長期借入金の返済による支出155百万円及び配当金の支払額192百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入197百万円等により124百万円の収入(前連結会計年度は710百万円の収入)となりました。

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当連結会計年度は、2018年3月28日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」において発表しましたとおり、1株につき11円とすることを予定しております。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提といたします。

なお、内部留保資金については、新規事業への投資や事業規模拡大に備えたIT投資等に充当し、今後の競争力の更なる向上に努めていく所存です。

また、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえた配当性向等を総合的に勘案し、1株につき期末配当金を12円とする予定です。

4 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社は、クリエイティブ、医療、IT・法曹・会計・建築・ファッション・食・研究の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与えます。

(2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは前述の労働者派遣法の他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) エージェンシー事業における情報管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々の個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、株式会社リーディング・エッジ社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム(JISQ15001:2017)」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策にも関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連法規を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め、事故の無いよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの進入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットを始めとするプロモーションに加え、イベント・セミナー等を通じた各種施策や既存登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として高い状況で、予定通りにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野(日本)、IT分野、会計分野においては、請負役員提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関しクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野(日本)、IT・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、2004年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき2017年9月まで段階的に引き上げが行われました。また、2008年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の付加が課されるようになりました。当社グループの所属する健康保険組合において、保険料率等の見直しが行なわれる場合には、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、人事評価制度やストック・オプション制度・株式給付信託型ESOP等の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行っております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループは、今後も引き続き「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し更なる成長のため、クリエイティブ分野で蓄積したノウハウを活かし、他の専門分野に積極的に事業を展開していく方針であります。新規事業の展開にあたっては、慎重に市場調査や収支のシミュレーションを行ない、事業リスクの軽減を図りながら投資判断を行っております。

しかしながら、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。この結果、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、新規事業の展開にあたっては、加速的な成長を狙いとして、企業買収等を行なう可能性があります。企業買収等を行なった結果、多額の資金需要やのれんの償却負担等の発生により、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国及び中国にて事業展開を行っておりますが、今後は、米国及びアジア各国にて事業展開を推進していく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,977,584	4,966,332
受取手形及び売掛金	3,408,398	3,433,578
商品	7,895	31,865
製品	474	531
仕掛品	120,354	201,278
貯蔵品	1,312	1,110
繰延税金資産	168,363	156,541
その他	427,366	296,118
貸倒引当金	△4,382	△8,460
流動資産合計	8,107,366	9,078,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	391,867	388,058
減価償却累計額	△238,097	△282,398
建物及び構築物(純額)	153,769	105,660
機械装置及び運搬具	12,939	7,640
減価償却累計額	△5,721	△2,037
機械装置及び運搬具(純額)	7,218	5,603
土地	2,211	2,166
工具、器具及び備品	371,364	331,163
減価償却累計額	△303,602	△278,409
工具、器具及び備品(純額)	67,762	52,754
リース資産	18,517	18,517
減価償却累計額	△16,792	△18,172
リース資産(純額)	1,725	345
有形固定資産合計	232,686	166,529
無形固定資産		
のれん	77,708	31,766
ソフトウェア	416,434	371,162
その他	24,160	94,754
無形固定資産合計	518,303	497,683
投資その他の資産		
投資有価証券	650,815	666,798
関係会社長期貸付金	102,000	—
敷金及び保証金	1,046,629	979,008
繰延税金資産	10,350	69,219
その他	352,945	422,448
貸倒引当金	△8,707	△28,372
投資その他の資産合計	2,154,033	2,109,102
固定資産合計	2,905,023	2,773,314
資産合計	11,012,389	11,852,212

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,605,804	1,426,594
短期借入金	950,000	1,164,000
1年内返済予定の長期借入金	155,000	161,000
リース債務	1,490	372
未払法人税等	301,326	257,632
未払消費税等	329,160	332,217
賞与引当金	239,623	231,584
保証履行引当金	10,284	11,745
その他	673,161	645,495
流動負債合計	4,265,853	4,230,643
固定負債		
長期借入金	516,250	384,050
リース債務	372	—
退職給付に係る負債	118,180	124,024
繰延税金負債	19,976	—
株式給付引当金	43,665	70,432
固定負債合計	698,444	578,506
負債合計	4,964,297	4,809,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,850,397	1,855,951
利益剰余金	3,086,185	3,985,063
自己株式	△648,727	△607,131
株主資本合計	5,323,449	6,269,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,313	148,943
為替換算調整勘定	24,674	51,186
その他の包括利益累計額合計	264,987	200,130
新株予約権	29,906	17,673
非支配株主持分	429,749	555,780
純資産合計	6,048,092	7,043,062
負債純資産合計	11,012,389	11,852,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	26,581,163	26,708,905
売上原価	17,347,378	16,541,318
売上総利益	9,233,784	10,167,586
販売費及び一般管理費	7,623,655	8,361,445
営業利益	1,610,129	1,806,141
営業外収益		
受取利息	3,597	4,445
受取配当金	3,162	2,508
保険解約返戻金	327	12,599
助成金収入	3,600	3,600
持分法による投資利益	—	311
雑収入	14,513	4,790
その他	2,363	2,818
営業外収益合計	27,563	31,073
営業外費用		
支払利息	2,637	4,468
投資有価証券売却損	—	280
持分法による投資損失	151,040	—
雑損失	—	5,518
その他	6,274	2,198
営業外費用合計	159,952	12,466
経常利益	1,477,740	1,824,748
特別利益		
固定資産売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	15,006	—
投資有価証券売却益	5,768	—
新株予約権戻入益	1,563	—
特別利益合計	22,338	4
特別損失		
固定資産除却損	97	28,493
投資有価証券評価損	—	366
出資金評価損	225	—
事務所移転関連損失	8,163	5,787
減損損失	—	19,213
和解金	400	—
特別損失合計	8,886	53,861
税金等調整前当期純利益	1,491,191	1,770,891
法人税、住民税及び事業税	616,432	637,509
法人税等調整額	△64,699	△33,478
法人税等合計	551,732	604,031
当期純利益	939,458	1,166,860
非支配株主に帰属する当期純利益	46,874	63,104
親会社株主に帰属する当期純利益	892,584	1,103,756

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益	939,458	1,166,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,682	△91,369
為替換算調整勘定	△847	26,512
その他の包括利益合計	76,835	△64,856
包括利益	1,016,294	1,102,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	969,394	1,038,899
非支配株主に係る包括利益	46,900	63,104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,874,684	2,363,200	△731,090	4,542,388
当期変動額					
剰余金の配当			△169,599		△169,599
親会社株主に帰属する当期純利益			892,584		892,584
連結子会社の増資による持分の増減		△13,600			△13,600
自己株式の処分		△10,686		82,363	71,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,287	722,984	82,363	781,061
当期末残高	1,035,594	1,850,397	3,086,185	△648,727	5,323,449

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	162,630	23,468	186,098	53,207	407,765	5,189,460
当期変動額						
剰余金の配当						△169,599
親会社株主に帰属する当期純利益						892,584
連結子会社の増資による持分の増減						△13,600
自己株式の処分						71,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,682	1,206	78,888	△23,301	21,983	77,571
当期変動額合計	77,682	1,206	78,888	△23,301	21,983	858,632
当期末残高	240,313	24,674	264,987	29,906	429,749	6,048,092

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,850,397	3,086,185	△648,727	5,323,449
当期変動額					
剰余金の配当			△193,212		△193,212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,103,756		1,103,756
連結子会社の増資による持分の増減		906			906
連結子会社株式の売却による持分の増減		10,045			10,045
自己株式の処分		△5,397		41,596	36,199
持分法の適用範囲の変動			△11,665		△11,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,554	898,878	41,596	946,028
当期末残高	1,035,594	1,855,951	3,985,063	△607,131	6,269,478

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	240,313	24,674	264,987	29,906	429,749	6,048,092
当期変動額						
剰余金の配当						△193,212
親会社株主に帰属する当期純利益						1,103,756
連結子会社の増資による持分の増減						906
連結子会社株式の売却による持分の増減						10,045
自己株式の処分						36,199
持分法の適用範囲の変動						△11,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,369	26,512	△64,856	△12,233	126,031	48,941
当期変動額合計	△91,369	26,512	△64,856	△12,233	126,031	994,970
当期末残高	148,943	51,186	200,130	17,673	555,780	7,043,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,491,191	1,770,891
減価償却費	258,109	332,045
減損損失	—	19,213
株式報酬費用	2,484	—
新株予約権戻入益	△1,563	—
のれん償却額	30,570	26,728
事務所移転関連損失	8,163	5,787
持分法による投資損益(△は益)	151,040	△311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△275,501	23,743
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,084	△8,249
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,714	19,866
保証履行引当金の増減額(△は減少)	2,744	1,460
株式給付引当金の増減額(△は減少)	26,199	26,767
受取利息及び受取配当金	△6,759	△6,953
支払利息	2,637	4,468
為替差損益(△は益)	△264	△326
保険解約戻戻金	△327	△12,599
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,768	280
固定資産売却損益(△は益)	—	△4
固定資産除却損	97	28,493
投資有価証券評価損益(△は益)	19	366
出資金評価損	225	—
売上債権の増減額(△は増加)	△380,348	△438,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,549	△104,749
仕入債務の増減額(△は減少)	195,099	56,424
その他の資産の増減額(△は増加)	244,216	△106,188
その他の負債の増減額(△は減少)	△39,111	152,725
小計	1,718,974	1,791,066
利息及び配当金の受取額	6,848	6,953
利息の支払額	△3,063	△4,403
法人税等の支払額	△537,701	△689,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,057	1,103,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	618,949	50,000
投資有価証券の取得による支出	△235,730	△159,057
投資有価証券の売却による収入	108,411	732
関係会社株式の取得による支出	△3,500	△3,500
有形固定資産の取得による支出	△61,532	△38,023
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△173,977	△229,524
貸付けによる支出	△242,500	△23,000
貸付金の回収による収入	—	308,000
敷金及び保証金の差入による支出	△419,743	△50,920
その他の支出	△61,698	△54,878
その他の収入	30,245	78,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041,075	△271,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,900,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,750	△155,000
自己株式の売却による収入	47,453	23,965
配当金の支払額	△170,398	△192,775
リース債務の返済による支出	△1,490	△1,490
非支配株主からの払込みによる収入	12,800	52,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△49,238	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	197,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,376	124,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△893	8,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	853,464	964,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,120	3,278,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43,971
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△129,674
現金及び現金同等物の期末残高	3,278,584	4,157,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.
株式会社メディカル・プリンシプル社
株式会社リーディング・エッジ社
株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.
株式会社インター・ベル
株式会社プロフェッショナルメディア
CREEK & RIVER Global, Inc.
株式会社VR Japan
株式会社Idrasys
エコノミックインデックス株式会社

株式会社Idrasysは、2018年1月11日に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありましたエコノミックインデックス株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、連結子会社でありましたCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.は、当社連結子会社であるCREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.における役員構成の変更により持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

関連会社の名称

CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.
株式会社MCRアナリティクス

前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありましたエコノミックインデックス株式会社は、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載しておりますとおり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、連結子会社でありましたCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.は、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載しておりますとおり、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において、持分法適用の非連結子会社でありましたMedia Native Co.,Ltd.は、親会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が持分法適用会社となり重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社forGIFT

持分法を適用していない関連会社(株式会社forGIFT)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. 及び株式会社MCRアナリティクスの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社メディカル・プリンシプル社	10月31日 ※1
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.	12月31日 ※2
CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd.	12月31日 ※2
CREEK & RIVER Global, Inc.	12月31日 ※2
株式会社VR Japan	12月31日 ※2
エコノミックインデックス株式会社	12月31日 ※2

※1 1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

1) 商品 総平均法による原価法

2) 製品 総平均法による原価法

3) 仕掛品 個別法による原価法

4) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～37年

機械装置及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。

ただし、ポータブルデバイス向けゲームに関連するソフトウェアについては、見込販売収益により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 保証履行引当金

コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,074,508	3,300,613	3,310,955	23,686,078	2,895,084	26,581,163	—	26,581,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,528	—	—	14,528	61,363	75,892	(75,892)	—
計	17,089,037	3,300,613	3,310,955	23,700,606	2,956,448	26,657,055	(75,892)	26,581,163
セグメント利益	1,082,973	18,466	433,182	1,534,622	76,927	1,611,549	(1,420)	1,610,129
セグメント資産	8,440,319	687,065	2,287,115	11,414,500	1,198,036	12,612,537	(1,600,147)	11,012,389
その他の項目								
減価償却費	155,763	2,966	60,441	219,171	18,237	237,409	(458)	236,951

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,420千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,600,147千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額458千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,092,158	985,783	3,557,677	23,635,619	3,073,285	26,708,905	—	26,708,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,376	—	—	9,376	187,182	196,558	(196,558)	—
計	19,101,535	985,783	3,557,677	23,644,995	3,260,467	26,905,463	(196,558)	26,708,905
セグメント利益	1,155,243	2,779	575,253	1,733,277	64,867	1,798,144	7,996	1,806,141
セグメント資産	9,137,974	301,933	2,649,431	12,089,339	1,512,957	13,602,296	(1,723,863)	11,878,432
その他の項目								
減価償却費	158,834	984	69,640	229,459	28,238	257,698	(316)	257,381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額7,996千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,723,863千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額316千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 固定資産に係る重要な減損損失

「その他」の区分において、収益性の低下により回収可能性が認められないのれんについて、第3四半期連結会計期間末における帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度末においては19,213千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
23,254,832	3,300,613	25,450	266	26,581,163

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
25,667,634	985,783	39,548	15,938	26,708,905

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	200	—	—	30,370	—	30,570
当期末残高	716	—	—	76,991	—	77,708

(注) 「その他」の金額は、株式会社インター・ベル及び株式会社プロフェッショナルメディアに係るものであります。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	200	—	—	26,528	—	26,728
当期末残高	516	—	—	31,250	—	31,766

(注) 「その他」の金額は、株式会社インター・ベル及び株式会社プロフェッショナルメディアに係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	265円51銭	305円41銭
1株当たり当期純利益金額	42円89銭	52円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円12銭	50円82銭

(注) 1 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定における期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	892,584千円	1,103,756千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	892,584千円	1,103,756千円
期中平均株式数	20,810,046株	21,094,018株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	379,877株	625,924株
(うち新株予約権)	(379,877株)	(625,924株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年4月8日取締役会決議による新株予約権となる有償ストック・オプション (普通株式 1,200,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,169	1,969,634
受取手形	34,882	37,526
売掛金	2,474,379	2,783,455
商品	9,121	28,073
製品	474	531
仕掛品	118,575	200,000
貯蔵品	203	174
前払費用	91,964	104,300
立替金	6,294	31,975
繰延税金資産	71,288	68,717
未収入金	11,765	7,429
その他	219,736	114,778
貸倒引当金	△3,043	△19,024
流動資産合計	4,646,811	5,327,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	251,122	251,786
減価償却累計額	△182,535	△222,311
建物(純額)	68,587	29,475
工具、器具及び備品	277,875	266,284
減価償却累計額	△228,484	△230,429
工具、器具及び備品(純額)	49,390	35,854
リース資産	18,517	18,517
減価償却累計額	△16,792	△18,172
リース資産(純額)	1,725	345
有形固定資産合計	119,703	65,675
無形固定資産		
のれん	716	516
ソフトウェア	205,953	214,234
ソフトウェア仮勘定	21,841	87,567
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	230,276	304,082
投資その他の資産		
投資有価証券	640,815	666,798
関係会社株式	1,572,045	1,577,335
出資金	500	500
関係会社出資金	12,775	22,775
関係会社長期貸付金	363,000	—
破産更生債権等	5,030	3,905
長期前払費用	3,759	2,182
敷金及び保証金	861,000	805,556
保険積立金	238,850	250,873
繰延税金資産	—	58,542
その他	5,548	14,033
貸倒引当金	△259,799	△17,289
投資その他の資産合計	3,443,527	3,385,215
固定資産合計	3,793,507	3,754,973
資産合計	8,440,319	9,082,547

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,241,963	1,288,469
短期借入金	900,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	155,000	155,000
リース債務	1,490	372
未払金	128,909	169,577
未払費用	135,140	161,528
未払法人税等	278,634	211,977
未払消費税等	166,016	234,291
前受金	19,351	8,223
預り金	49,107	51,562
賞与引当金	108,648	105,074
その他	26,562	27,201
流動負債合計	3,210,825	3,513,278
固定負債		
長期借入金	516,250	361,250
リース債務	372	—
退職給付引当金	107,781	124,024
株式給付引当金	43,665	70,432
繰延税金負債	19,976	—
固定負債合計	688,045	555,706
負債合計	3,898,871	4,068,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,592,990	1,587,593
資本剰余金合計	1,863,997	1,858,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,020,363	2,559,881
利益剰余金合計	2,020,363	2,559,881
自己株式	△648,727	△607,131
株主資本合計	4,271,228	4,846,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,313	148,943
評価・換算差額等合計	240,313	148,943
新株予約権	29,906	17,673
純資産合計	4,541,447	5,013,562
負債純資産合計	8,440,319	9,082,547

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	17,089,037	19,101,535
売上原価	12,267,887	13,582,432
売上総利益	4,821,149	5,519,102
販売費及び一般管理費	3,738,176	4,363,858
営業利益	1,082,973	1,155,243
営業外収益		
受取利息	3,615	3,953
受取配当金	2,937	2,508
貸倒引当金戻入額	6,913	—
保険解約返戻金	2	11,357
雑収入	7,221	1,686
その他	1,033	759
営業外収益合計	21,724	20,264
営業外費用		
支払利息	2,190	4,049
投資有価証券売却損	—	280
その他	746	534
営業外費用合計	2,936	4,864
経常利益	1,101,760	1,170,644
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,130
投資有価証券売却益	5,768	—
新株予約権戻入益	1,563	—
特別利益合計	7,331	5,130
特別損失		
固定資産除却損	—	3,149
投資有価証券評価損	—	366
出資金評価損	225	—
子会社株式評価損	—	82,813
関係会社株式評価損	200,999	—
和解金	400	—
特別損失合計	201,625	86,329
税引前当期純利益	907,466	1,089,445
法人税、住民税及び事業税	407,706	392,339
法人税等調整額	△52,263	△35,623
法人税等合計	355,442	356,715
当期純利益	552,023	732,729

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高	—	—	9,121	0.1
II 期首製品棚卸高	504	0.0	474	0.0
III 期首仕掛品棚卸高	51,665	0.4	118,575	0.9
IV 商品仕入高	15,588	0.1	91,024	0.7
V 業務委託費	3,355,498	27.4	3,971,582	29.2
VI 労務費	7,603,917	62.0	8,340,682	61.4
VII 経費	1,369,247	11.2	1,279,952	9.4
VIII 期末商品棚卸高	△9,121	△0.1	△28,073	△0.2
IX 期末製品棚卸高	△474	0.0	△531	0.0
X 期末仕掛品棚卸高	△118,575	△1.0	△200,000	△1.5
XI 他勘定振替高	△363	0.0	△376	0.0
売上原価	12,267,887	100.0	13,582,432	100.0

(注) 原価計算方法は、仕掛品は実際原価に基づく個別原価計算、商品及び製品は総平均法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	1,637,939	1,637,939	△731,090	3,817,127
当期変動額								
剰余金の配当					△169,599	△169,599		△169,599
当期純利益					552,023	552,023		552,023
自己株式の処分			△10,686	△10,686			82,363	71,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△10,686	△10,686	382,424	382,424	82,363	454,101
当期末残高	1,035,594	271,006	1,592,990	1,863,997	2,020,363	2,020,363	△648,727	4,271,228

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	162,630	162,630	53,207	4,032,965
当期変動額				
剰余金の配当				△169,599
当期純利益				552,023
自己株式の処分				71,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,682	77,682	△23,301	54,381
当期変動額合計	77,682	77,682	△23,301	508,482
当期末残高	240,313	240,313	29,906	4,541,447

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,035,594	271,006	1,592,990	1,863,997	2,020,363	2,020,363	△648,727	4,271,228	
当期変動額									
剰余金の配当					△193,212	△193,212		△193,212	
当期純利益					732,729	732,729		732,729	
自己株式の処分			△5,397	△5,397			41,596	36,199	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△5,397	△5,397	539,517	539,517	41,596	575,716	
当期末残高	1,035,594	271,006	1,587,593	1,858,600	2,559,881	2,559,881	△607,131	4,846,945	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	240,313	240,313	29,906	4,541,447
当期変動額				
剰余金の配当				△193,212
当期純利益				732,729
自己株式の処分				36,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,369	△91,369	△12,233	△103,602
当期変動額合計	△91,369	△91,369	△12,233	472,114
当期末残高	148,943	148,943	17,673	5,013,562